

## 令和3年度 第2回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和3年11月17日（水）

場所：市役所1号館14階大会議室

### 1. 議事報告

#### (2) 地域活動の場づくりに関するワーキンググループ中間報告

##### ○委員説明

##### ○委員長発言

- ・ワーキンググループでは、ハード・ソフトともに多くの論点が出てきたので、これらをすべて整理していけば、政策方向へのイントロダクションができると思う。
- ・名称変更も良いアイデアだと思う。地域福祉センターという名前のために、福祉以外は使えないという認識が浸透しているが、実態は貸館をしているのであれば、営利事業に貸してもよいのではないか。他の多くの自治体では、市民会館や文化センターでも、差別料金を導入して営利団体に貸し出ししている。
- ・人件費の存在は、やはり考慮すべきである。
- ・最大の課題である後継者問題については、ワーキンググループでは、後継者問題の解決というより、むしろ参入障壁を先に解決した方が、結果的に後継者が出やすくなるという議論をしていた。その中で、神戸には多世代家族が少なく、高齢者単身や独身者、DINKsといった新規参入がし辛い世代が非常に多く、その実態に対応したコミュニティ施策を打たねばならないのに、それができていないという指摘があった。
- ・それぞれの団体に伴走する職員体制が必要ではないか。そのためには、研修の増加および民間人材の利用が不可欠。同伴しながら支援する立場や、つなぐ機能に特化したコーディネーター等、多様なコーディネートのパターンを考えるべき。
- ・地域差による施策の違いを明確にした方がよい。かつて神戸の地域を4象限に分けたが、実際はそれ以上の分類化が必要。それをある程度まとめながら、施策のフ

ォーメーションパターンを開発していく。

- ・ワーキンググループでは、鍵の管理を電子キーにすればよいという画期的意見も出たので、ICTの活用に関するアイデアをもっと投入した方がよい。
- ・施設の指定管理を受け、管理運営の負担が大きく、活動の展開ができないというところもあるため、管理運営を分離したらどうかという話も以前から出ている。指定管理者制度では禁止されていないので、管理運営については、別のNPOや団体等に任せてもよいという決まりを定めてもいいのではないか。

#### ○委員発言

- ・管理運営の件について、信頼できる団体が使うときは、できるだけ管理者をおこななくてもいいようにすれば、管理者が徐々にいらなくなるのではないか。
- ・自分の地域では、若い人が利用しやすいよう、土日祝日でも希望があれば鍵の貸し出しを行っている。
- ・かつてはふれあい連絡会があり、ふれまちな情報共有を行っていたが、コロナ禍で最近が開かれていない。交流会のような情報共有の場を、行政から率先して開催すべきである。他地域のやり方をそのまま導入はできなくても、ヒントにはなる。

#### ○委員発言

- ・ワーキンググループで議論されている施策は、人口減少社会の都市政策そのものであり、小規模な施策ではなく、神戸市を含め人口減少社会の地域マネジメントの基本戦略を立てていくのがよいのではないか。
- ・若者を引き付けるためには、施設の名称を変え、立地条件が悪い所はどんどん新築し、ICT化を進めていくのがよい。名称は、「ウェルビーイングセンター」等横文字にしてはどうか。
- ・消防団を活性化させ、子育て世代をより働きやすくするように支援すべき。消防団や子育て世代を、より社会的に位置づけて活性化させ、人材の核にするような地域政策があればよい。

○委員発言

- ・時代とともに地域福祉センターの在り方についても考えないといけない時期に来ている。そのことを地域団体に丁寧に説明し、今後の若い世代の参画や鍵当番の新しい仕組み等について、理解を求めていくことが必要である。そのためにも、つなぐ立場の人材にどのように入ってもらえるかが大きなポイントになってくる。

○委員発言

- ・課題解決や地域の役割分担という切り込み口で地域に入ると、新たな課題が出たというように地域は受け取ってしまう。そのようなアプローチを変えていくべき。
- ・地域未来会議という、若者の発言の場を設けたところ、以外と参加者が多かった。若者だけが参加できる仕組みをつくると、できることも多いように思う。
- ・地域の人の中に入った時には、「面白くない」と言われないようにするためのアプローチが必要になる。

○委員発言

- ・自分の地域では、センターができたときに通称名を募集した。現在はその通称で浸透している。
- ・若い人を取り組むには、駐車場を設置するような配慮も必要である。
- ・高齢者も、若い人の意見を聞かないといけない。今はできる人ができることをすればよいという考えでいるが、それすら難しい時代になっているので、意識改革をする必要がある。次世代に任せる思い切りの良さも、地域のリーダーには必要。

○委員長発言

- ・構成されている住民層の大変換に立脚しないと、政策そのもののスタンスが決まらない。若い人の意見を積極的に聞き、地域に参加してもらうための誘因策を積極的に考えるべき。
- ・行事の内容や時間を細分化して、地域に関われる人を増やしていけるようにすることが必要。一部の時間しか使えない人もうまく関われるような事業のアイデアを

出していくべき。それをうまく工夫できるのが、同伴者と言われるコーディネーターや、支援機能を持つ区役所のまちづくり課ではないか。